

会議録（会議結果概要）

名 称	令和6年度第1回しあわせ実感かかみがはら地方創生懇話会
開催日時	令和6年10月30日（火） 14:00～16:00
開催場所	各務原市役所 本庁舎 4階 4-1・4-2会議室
出席者	富樫幸一会長、阿部雄介様、近藤亜矢子様、土田周策様、鵜飼明男様、古田宏司様、今尾真也様、松原正隆様、今道雄介副市長 ※欠席者：各務英雄様、林ゆり様、別宮理恵様、玉置暖様
議題及び 審議・協 議結果等 の概要	<p>次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>（1）各務原市総合計画の達成状況について</p> <p>（2）第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略の達成状況について</p> <p>（3）デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の効果検証について</p> <p>（4）企業版ふるさと納税活用事業の効果検証について</p> <p>（5）各務原市人口ビジョン・第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略の改定の概要について</p> <p>3 その他</p>
	<p>1 開会</p> <p>《事務局より説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料確認 <p>《開会あいさつ》</p> <p>【今道副市長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日は、総合計画、総合戦略の進捗状況の確認や、国の交付金を活用した事業の評価に関して意見を賜りたい。また、この会は懇話会であり、意見交流の場であるため、テーマだけに縛られず、地域づくりに関することなど、日頃持っている考えについて、忌憚のないご意見をいただきたい。 <p>《事務局より説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料1：「しあわせ実感かかみがはら地方創生懇話会構成員名簿」について <p>《会長あいさつ》</p> <p>【会長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の問題や地方創生への取組状況を国に示すべく、総合計画の策定に加えて総合戦略の策定にも取り組むことになった。 ・日本の一番重要な問題は人口減少である。難しい状況であるが、日本がグローバル化の中でどのようにしていくのか、同様に各務原市はどうしていくのか考えていく必要がある。 ・地方創生として、これまで人口減少や東京一極集中への対策を行ってきたもののなかなか成果が出なかった。その後、コロナ禍でオンラインが普及し、地方もデジタル化の波がきた。それも低下してきた中で今後どうするのか。次期総合計画は策定されたが、さらに総合戦略でどのような取組をするのか、さまざまな意見をいただきたい。 <p>2 議事</p> <p>（1）各務原市総合計画の達成状況について</p>

(2) 第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略の達成状況について

≪事務局より説明≫

資料2-2：各務原市総合計画後期基本計画「事業の達成指標」進捗状況
(令和5年度実績)

資料3-2：第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略「重要業績評価指標
(KPI)」進捗状況(令和5年度実績)

≪質疑意見≫

【会長】

- ・企業経営と市役所ではKPIの使い方は少し違うのかもしれないが、民間の方から見てどうか、意見を伺いたい。

【出席者】

- ・各務原市は、市としてどこに力を入れているのか教えてほしい。

【事務局】

- ・人口減少、少子化は全国的な課題であり、それは各務原市も同じ状況となっている。新しい総合計画の策定の中でも話題に上がったが、人口減少や少子化対策には、より重点を置いて取り組まなければならないものであると強く感じている。

【出席者】

- ・総合計画は、各務原市の方向性を定めるものとして、いろいろな立場の人が集まって作り上げたので、策定に参加していない人に対して、それぞれ知っておいてほしい部分の方向性をどう周知するかが大事になる。
- ・同様に、しあわせ実感かかみがはら総合戦略も限られた方々で策定を進めていくと思うが、行政の方も含め、必要な方にどう広く周知していくかが重要である。

【会長】

- ・市の広報等に分かりやすく紹介してもらえると、市民も自分に関わることや地域のコミュニティにつながることを考えられると思う。
- ・新しい総合計画の将来都市像にある「もっとみんながつながる」には「もっと」が入っているが、各務原市の皆さんが、市内外の方々とどのようにつながっているかがポイントである。それが総合計画や総合戦略に活かされるといいと思う。

(3) デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の効果検証について

(4) 企業版ふるさと納税活用事業の効果検証について

≪事務局より説明≫

・資料4-1：デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の効果検証について

・資料4-2：デジタル田園都市国家構想交付金活用事業効果検証シート

・資料5-1：企業版ふるさと納税活用事業の効果検証について

・資料5-2：企業版ふるさと納税活用事業効果検証シート

≪質疑意見≫

【会長】

- ・事業は4つあるため、それぞれの事業について意見を伺う。まず、交通サービスの「チョイソコかかみがはら」から伺いたい。

【出席者】

- ・毎月のイベントを含め、継続利用を目的とした取組が行われている。チョイソコの申込みは、ウェブやスマホなど、人の手がかからない方法も活用しながら運営していると思うが、高齢者の申込みはまだ電話の予約が多いと聞いている。事業の評価は「A」で良いと思うが、今後はその中身の部分について、高齢者のデジタルデバイドを解消すべく、例えばスマホ教室等を強化するなどの対策も必要ではないか。
- ・空宙博の事業について、事業の評価は「C」となっているが、利用者の満足度はどのようになっているか。アンケート等は取っているか。

【事務局】

- ・来場者にアンケートを取っており、その結果を取りまとめている。

【会長】

- ・5段階評価で丸をつけてもらう等、そういう選択肢はあるのか。

【事務局】

- ・「良い」「非常に良い」等の評価項目を立てて、丸を付けてもらっている。やり方や時間に対する意見は必ずあるため、そのアンケート結果を反映させている。

【会長】

- ・各務原市の公共交通に関するアンケートでは、交通は今一つ不便という意見もある。名鉄やJRの沿線などは良いが、団地では不便かもしれない。ちなみに、公共交通を使ったことのある方はおられるか。

【出席者】

- ・JR蘇原駅の前に住んでいるが、普段は車を使うため、なかなか公共交通を利用する機会はない。行きにバスを使っても、夜遅くなれば帰りは名鉄を使っている。バスの経路は大回りしすぎて行きたいところにすぐに行けない、だから使わないという声もある。

【会長】

- ・周りの方などで、高齢の方がいる場合はどうしているか。高齢者は家族がいれば送迎してもらうが、そうでない場合、線路の沿線なら電車が使えるものの、それもできない場合はどのようにするのが課題である。ただし、全てのニーズに対応することもできない。

【出席者】

- ・基準値と進捗状況の決め方が分からない。低い割合でも「B」の評価、もっと高い割合でも「C」の評価となっているものがある。部署ごとに自分たちで評価しているようだが、絶対数が分からない。元の数値が低ければ簡単に「A」になってしまうのではないか。
- ・例えば、「交通マナーが良いまちだと感じる市民の割合」は40%台だが進捗したと言えるのか。
- ・「税金が有効に使われていると思う市民の割合」は20%程度となっている。おそらく、税金の使い方を知らないため、このような結果となってしまうと思う。そこは宣伝の仕方もあると思うが、この指標が評価に果たしてふさわしいのかということも感じる。
- ・災害対策でいえば、防災リーダーを増やすという指標は非常に分かりやすく良いと思う。また、耐震診断件数に関する指標では、診断件数の増加を評

価しているが、診断を受けた人が耐震補強をしていけばよいが、診断を受けただけで補強をしていなければ評価はゼロという考え方もできる。

【会長】

- ・できない目標を設定してはいけないが、あまりすぐ達成してしまうものもよくない。なぜその指標なのか、どう目標値を設定したのか、コメントを付けるとよい。

【出席者】

- ・保育所ICT活用のように、デジタル化で効率化を図り、余裕ができた分を子どもと向き合う時間などに使えると良い。
- ・計画や事業評価に違和感を覚えるのは、基本理念は漠然としたものであるにも関わらず、評価は数字の出しやすいものが並び、それが感覚的に評価されていると感じるためである。本当に大事なものは何かと考えると、やはり、総合計画は最上位計画なので大事にしてほしい。
- ・各務原市が一番大事にしなければならないのは、人口減少、少子化対策なので、人作り、子育てこそ力を入れるべきである。教育センターで行っている子育て相談事業で、最も相談が多いのが発達障害である。これは家庭の教育力の低下、地域の人間力、教育力、倫理感の低下によると考える。個人主義の人が増えている中で、まち全体で子どもの教育、大人の教育、地域力を高めていかなければならない。
- ・内容は個別計画の中で詰めると考えられているかもしれないが、中長期的に考えて、エッセンスだけでも活かしていく姿勢が必要である。

【出席者】

- ・仕事上、様々な自治体と関わることが多いが、各務原市はしあわせだと感じる。他の自治体では少子化がより逼迫しているところもあると思うと、各務原市は平和だと感じる。一方で、その平和さが次の一手を鈍らせるとも感じている。また、他の自治体では、公共交通の部署に行くのが一番嫌という話を聞いている。クレームの多い部署だからという理由であったが、各務原市にはふれあいバスやチョイソコ等があり、他の自治体に比べてクレームが少ないようである。しかし、他のエリアを見ると、もっと面白いまち、もっと良いまちもあるため、そういったところを見ながら、さらに各務原市を良い方向に進めていくことが重要だと思う。

【出席者】

- ・各務原市は財政力指数も高く、経済的に豊かで、教育水準なども高いと思うが、それで満足したくないとも思っている。
- ・公共交通で言えば、利用する高齢者の「大回りするから不便」等のニーズとはいえないウォンツまで聞いて、そこに投資をしなければいけないのか。本当は社会関係資本があって、お子さんや近所の人が出発するとき一緒に連れて行くことができれば、それが一番良い。

【会長】

- ・保育所ICT化事業のKPIについて、保護者で市のシステムに登録している人が6割というのはあまり高くない気がするがどうか。

【事務局】

- ・登録割合の考え方は、子ども1人につき、父親、母親、祖父母など計4人が登録すると100%としている。そのため、目標値の60%とはお子さん1人に対し保護者2.4人が登録していることとなり、父母に加えて祖父か祖母

のどちらかの登録までを目指している。令和5年度の40%という数値は、お子さん1人あたり1.6人が登録されていることになり、子ども1人につき保護者1人以上が登録されている状況となっている。

【出席者】

- ・ 保育所ICT化や、チョイソコ等、ハード面の整備が進んでいると感じているが、一方で、人を育てるということは課題であると感じており、多くのボランティア活動を支える人々が高齢化している現状がある。私が参加している放課後子ども教室は、地域の方が月1回、1時間授業を担当するという取組で、20年ほど前から行われているが、最初から参加している人は70～80歳代になっており、後継者不足の問題は大きい。今後のボランティア活動を支える人材を育てるために、若い世代が興味を持って地域活動に参加してもらえるようなまちになっていくとよい。
- ・ 交通安全について、安全性能の発達により車の事故は減っているが、自転車の交通事故が増加している。特に子どもが自転車で車と衝突する事故が多く、どうすれば事故を無くせるのかと考えている。

【出席者】

- ・ 市長公室まちづくり推進課が交通安全を担当しており、各務原警察とも連携して取り組んでいる。問題意識は担当課も持っているため、引き続き対策を取っていく。

【出席者】

- ・ 各務原市のふるさと納税は、寄附を増やそうという動きはあると思うが、どのようなところに使おうとしているのか。
- ・ 他の自治体で、企業版ふるさと納税やふるさと納税を、子育て事業等、まちが力を入れるところを選択して使う方法をとっている例がある。そのようなところに企業版ふるさと納税を使うというのも良いのではないか。

【会長】

- ・ 資料では、特別支援学校に寄附がされているが、それ以外はどうか。

【事務局】

- ・ 今は特別支援学校の件が目立っているが、防災備蓄品などのソフト事業にも財源として充てていきたいという考えはある。

【出席者】

- ・ 各務原市を豊かなまちにしてきたのは、親の年代やPTA等の頑張りによるつながりがあるからだと思う。20～30年後を考えると、そういう方々がいなくなるのは不安なので、そういった部分に予算や、ふるさと納税を投じるという手もあるのではないか。
- ・ ふるさと納税の使い道について、個別の事業を選択することができるのか。

【事務局】

- ・ 福祉や子育て等の様々な分野からチェックを入れることにより選択できるが、個別の事業の選択まではできない。

【出席者】

- ・ そこが具体的になると、ふるさと納税がさらに増えるかもしれない。
- ・ 市民公園や学びの森の周りで、県外等から公園に来た人たちをまちに誘導する「那加 from park 構想」に取り組んでいるが、そういったコミュニティや

関係性の構築という部分にもふるさと納税を活用するのもよいのではないか。

【会長】

- ・東亜町会館の利用と改修でクラウドファンディングがあり、私も参加した。次は空き店舗や空き家を利用した店舗の整備に取り組む。そのようなものが少しずつ立ち上がっているように感じる。

【出席者】

- ・公園周りには、今週末オープンする店が2店舗、今年度中にオープンするのが3店舗、合計5店舗が新規オープンする。新たに進み始めている場所も3ヶ所ある。
- ・このような取組に対して、新たに始めたいという20～30代の人が一宮や犬山などの近くの県外から来ており、あわせて移住の動きもあるため、この動きをさらに増やしたい。このまちがさらにおもしろくなり、公園に来た客がまちを気に入って移住につながることを期待している。

【出席者】

- ・ふるさと納税によって、税収は増えているのか。

【事務局】

- ・令和3年がピークで約6億円、令和5年が約4億3,000万円程度に減っている。これは一番人気の返礼品に対する寄附額が減り、他の自治体の類似の返礼品に流れたことも要因の一つであると考えている。寄附額の増加に向けて、現在、企業と協力して新たな返礼品の開発を検討している。

【出席者】

- ・それは元々各務原市に納めるべき税が、他の地域に流出しているということではないか。その流出額と比べるとどうなのか。

【出席者】

- ・日本全国のふるさと納税を利用する方の規模は全国で1兆円を超え、そこで各務原市も流出額が年々増えて、苦戦しているという状況である。見た目は寄附が約4億円、流出が3億円で1億円の黒字になるが、寄附額の半分が経費や返礼品の料金となるため、歳出が3億円、歳入が2億円で1億円の赤字となる。
- ・それに対して、寄附先として個別の事業等を明示するという案は、実際に全国で取り組んでいる例もある。しかし、行政がある事業に対して寄附を募る場合、その事業の重要性を対外的に訴えるが、そうすると、重要なら寄附ではなく予算を組んで実施すればいいのではないかと。クラウドファンディングも流行したが、同様に重要なら自分たちで財源を出してやればいいという話にもなり、なかなか難しい面があるが、用途の明確化、返礼品の充実で赤字を脱したいと考えている。

【会長】

- ・道路台帳の統合型GISのデータはどのような人が見ているか。

【事務局】

- ・道路台帳は、不動産関係の方が売買を検討している土地の資産価値を知るため、道路に面しているかどうかを調べる目的で見る場合が多いと考えてい

る。

【出席者】

- ・我々は産業振興をメインに取り組んでおり、雇用を増やすためには、将来の人材として子どもを育成し、地元勤めさせるというイメージを持っている。それに関して、企業誘致件数などは指標にないのか。

【事務局】

- ・総合計画策定のときにも企業誘致は非常に重要であると考えていた。市内にはテックフォルテがあるが、それ以外の広い用地の確保が現時点できていないため、新しい総合計画では、重要視しつつ用地の確保を検討することは課題であると位置付けている。

【出席者】

- ・地元の子どもは地元勤めしてもらいたいという思いがあるため、将来子どもたちが各務原市に残りたいと思えるような施策を望んでいる。
- ・求職者を対象に、就職に向けたIT系研修と、ものづくり系のCADの研修を行っているが、各務原市はものづくり企業が多く、ものづくり系の人材のニーズが高いにも関わらず、ものづくり系の研修には人が集まらない。逆にIT系の研修は満員となるが、その人材は愛知県へ流れてしまうことが多い。ニーズと実態の差を感じているため、若い人たちにもものづくりの楽しさを意識づけて、ものづくりのまちである各務原市に人材を輩出できるような仕組みづくりが必要と考えている。

【会長】

- ・関市では工場参観日というものを開催しているが、そのように、子どもたちにも見てもらう等、いろいろ手はある。なぜ各務原市ではできないのかと思っていた。

【出席者】

- ・各務原市でも11月4日に開催する予定であり、テクノプラザでも12社が参加して開催することとなっている。

【会長】

- ・岐阜大学の工学部でも9割が愛知県に就職している。もともと愛知県出身の学生が多いこともあるが、岐阜に残るのは、地域科学部で公務員も入れて4～5割である。

【出席者】

- ・企業誘致や起業に関して、数値によって、各務原市がどのくらい強いかわかりたいと考えている。ふるさと納税の返礼品探しに限界がきたところで、新しく起業した方が返礼品を作るなどといったサイクルができると、ふるさと納税額は増えるかもしれない。飛騨市はそういう取組をしている。仕事をしたい人が集まれば、人口減少も緩やかになると思う。

(5) 各務原市人口ビジョン・第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略の改定の概要について

≪事務局より説明≫

- ・資料6 各務原市人口ビジョン・第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略改定の概要

≪質疑意見≫

【出席者】

- ・世帯数は減少が予想されているような状態か。
- ・住む場所がなければ人口は増えないため、世帯数が減少し空き家が増加していれば、それを有効活用して外部から人に来てもらう取組が考えられる。

【会長】

- ・団地では既に空き家の問題があるが、一方でまだ家が新しく建っているエリアもありアンバランスである。

【事務局】

- ・世帯数は将来的には減少すると考えられるが、今は増加している状況である。

【出席者】

- ・空き家への対策は、あまりテコ入れしないのか。

【事務局】

- ・空き家を登録して、家を求める人とマッチングする空き家バンク制度を導入したが、マッチング数が伸びていないのが現状である。地域と連携しながら進める必要性は感じている。

【出席者】

- ・健康や長寿に関連して、eスポーツ等への力の入れ方はどうなのか。

【事務局】

- ・来年度予算はこれから編成作業に入るが、eスポーツは脳の活性化に効果があるようであり、高齢者のフレイル予防に活用できないか、検討している。

【出席者】

- ・忘れてならない要素として、今いる子どもたちの中で、引きこもりや不登校等、社会に適応できない子を減らすという視点である。今いる子どもを大切に育てることにより、求められる労働人口を減らさないことも重要であるため、各務原市はそこにどれだけマンパワーとお金を注入できるのかという部分には大変関心を持っている。

【会長】

- ・市内でも地域差があるが、日本でも人口が増えている自治体は子育てや教育に力を入れている。団塊の世代が転入しても、団塊ジュニアの世代が転出してしまうのは困るため、年齢構成のバランスが取れて、次世代がうまく暮らせるような政策が本来の地方創生である。産業・雇用から入るのは無理である。各務原市は産業があるので直ちに心配はないが、団塊ジュニアの次がいきなり人手不足になることが考えられるため、その辺りを組み込んだ独自の将来像や人口ビジョンがあってもいい。

【出席者】

- ・人口減少に関して、今は70歳くらいまで働く人もいるため、生産人口として15～70歳くらいまでの動向の把握が必要であると考えます。
- ・これから問題になると考えているのは、鵜沼地区の団地にいる高齢者の移動が困難になっていることである。人の移動が難しいところには多くのインフ

	<p>ラを用意しなければならないので、スマートシティの考え方も踏まえながら考えていく必要がある。</p> <p>3 その他 【事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は人口ビジョンと総合戦略の改定を実施する。その意見聴取のため、本懇話会を12月と1月に開催する予定となっており、引き続きご協力願いたい。以上で令和6年度第1回しあわせ実感かかみがはら地方創生懇話会を終了する。
資料	<p>資料1 しあわせ実感かかみがはら地方創生懇話会構成員名簿</p> <p>資料2-1 各務原市総合計画の達成状況について</p> <p>資料2-2 各務原市総合計画後期基本計画「事業の達成指標」進捗状況（令和5年度実績）</p> <p>資料3-1 第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略の達成状況について</p> <p>資料3-2 第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略「重要業績評価指標（KPI）」進捗状況（令和5年度実績）</p> <p>資料4-1 デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の効果検証について</p> <p>資料4-2 デジタル田園都市国家構想交付金活用事業効果検証シート</p> <p>資料5-1 企業版ふるさと納税活用事業の効果検証について</p> <p>資料5-2 企業版ふるさと納税活用事業効果検証シート</p> <p>資料6 各務原市人口ビジョン・第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略改定の概要</p>
備考	